

第4章 地区別整備方針

1 エリア区分の考え方

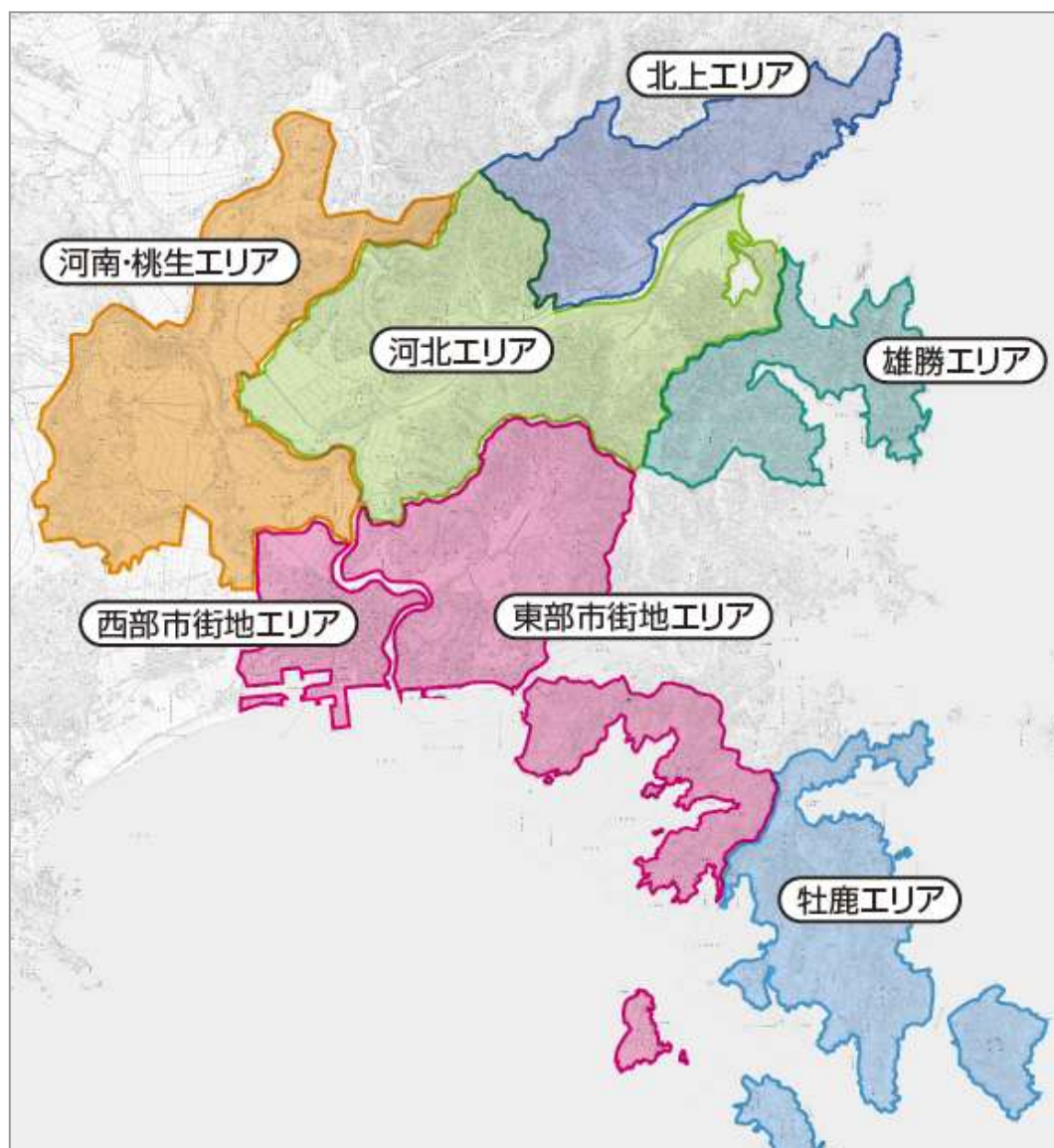
(1) エリア区分の考え方

エリア区分は、石巻市総合計画における本庁及び6つの総合支所エリア(石巻、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿)の区分を基本としながら、本震災における被災状況を考慮し、区分を行いました。

具体的には、市街地エリアと総合支所エリアに大きく区分しました。市街地エリアは旧北上川を挟んだ西部と東部、総合支所エリアは河北、雄勝、北上、牡鹿、河南・桃生と設定しました。

(2) エリア区分図

エリア区分の考え方に基づき、エリアの範囲を以下のとおり設定します。



2 市街地エリア

(1) 西部市街地復興整備方針

旧北上川の右岸側に位置し、市役所本庁舎のほか、国・県の地方機関などや文化施設、商業施設、医療施設などの市民の生活を支える多様な都市機能が集積した歴史ある中心市街地が形成されています。

中里地区や大街道地区は、自動車利用を前提とした商業施設が集積しています。

三陸縦貫自動車道の石巻河南インターチェンジ周辺には、住宅地のほか、大型郊外店や石巻赤十字病院が立地するなど、新市街地として大きく発展しています。

エリア南側には重要港湾「石巻港」があり、その背後地には紙・パルプ・木材関連、飼肥料関連等の企業が立地する、中核産業拠点である臨港地区が位置しています。

①被災状況と主な課題

- 中央地区や釜・大街道地区のほか、門脇町や南浜町が壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が犠牲となりました。旧市エリア全体(西部、東部市街地合わせて)の人的被害は、亡くなった方が 2,159 名、行方不明の方が 404 名となっています。建物被災は、全壊 9,570 棟、大規模半壊 7,227 棟、半壊 368 棟となっています。被災時には、150 か所の避難所に約 40,000 名の方が避難しました。(出典:死者等については市民課9月末現在住民基本台帳、建物被災については税務課 10 月 22 日現在、避難者等については防災対策課 3 月 17 日時点、以下各エリアについて同じ。)
- 旧北上川からの津波の遡上により甚大な建物被害を受けており、特に、中瀬や河川の沿岸部での被害が著しく、無堤地区であったことやプレジャーボート等の不法停留が被害を拡大した要因であると考えられます。
- 地盤沈下による被害も大きく、旧北上川沿岸部では満潮時等に冠水している状態です。
- 産業関連施設への被害も深刻であり、特に石巻港における工業機能の早期回復が求められているほか、中心市街地の再生も大きな課題となっています。

▼主な課題



②復興整備方針

■ 復興の目標

市街地の安全の確保を第一に、多重防御による災害に強いまちづくりを目指します。
また、石巻港における工業機能の早期復旧と中心市街地部の商業・観光機能の再興を進め、良好な住環境を備えた、本市の復興のシンボルとなる新たなまちづくりを目指します。

● みんなで築く災害に強いまちづくり

- 海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の整備により、石巻港臨港地区や中心市街地のほか、住宅地の安全の確保を図ります。
- 災害時における円滑かつ早急に避難するため、日和山や市街地内陸部への逃げ道となる避難路を確保するとともに、港湾部を中心に避難ビルの適正な設置を推進します。
- 釜・大街道地区については、土地区画整理事業等の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。
- 中央地区については、市街地再開発事業の導入により、中心市街地のポテンシャルを活かした土地利用の高度化を図ります。
- 被災者の速やかな生活基盤の形成のため、蛇田地区に新たな市街地(約 50ha 前後、2,000 戸程度)の整備を推進します。
- 新市街地は集会施設等を設け、地域コミュニティの確保など、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。
- 中心市街地へのアクセス改善、災害発生時の避難路を確保するため、内海橋の架け替えを県に要望するとともに、新しい橋りょうの整備を推進します。
- 南浜町地区については、鎮魂の森公園として整備を推進します。
- 大雨・洪水時における慢性的な冠水被害等の発生を防ぐために、適正かつ効率的な雨水排水対策を図ります。

● 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 中心市街地については、商業機能のみならず、居住機能の充実を図ります。
- 高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を図り、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。
- 被災を受けた公共施設等については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。
- JRの復旧を強く要請するとともに、今後のまちづくりを考慮したバス交通の路線構築を図ります。

● 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 本市の産業を支えている石巻港については、港湾機能の早期復旧を進めるとともに、災害時における安全性の強化を図ります。また、石巻港臨港地区に集積した製造業等関連企業への再建支援を推進します。

- 中心市街地商店街では復旧・復興に向けて、震災復興特区の活用による支援を推進するほか、地域住民との連携を図りながら、市街地再開発事業等の導入を見据えた商業・居住の再生・活性化に向けた取組を推進します。
- 農業の復旧、復興を図るため、被災農地及び農業用排水施設等の生産基盤整備を推進します。
- 中瀬や南浜町地区の公園については、震災復興のシンボルとして、これまでの石巻市の歴史を継承・発信していく観光拠点として整備を推進します。また、旧北上川の水辺を感じられるような水と緑のプロムナード整備を推進します。

● 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 市指定文化財である中瀬の旧石巻ハリストス正教会堂及び被災した各種の無形民俗文化財の復元・復旧を推進します。
- 非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻港を活用する製造業等の集積する産業ゾーンとして整備するほか、新たな産業用地の確保を推進します。
- 産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成のほか、新エネルギー等関連産業の集積を図ります。

▼ 将来構想



(2) 東部市街地復興整備方針

旧北上川の左岸側に位置し、石巻漁港を中心とした水産加工や食品製造などの工場が集積し、水産業の拠点となっています。

国道398号沿道は、自動車利用を前提とした商業施設が集積しているほか、長浜海岸などはレクリエーション拠点として市民に親しまれています。

渡波、荻浜地区では、サンファンバウティスタを中心としたミュージアムと公園が整備され、海洋文化創造の拠点となっているほか、豊かな海を活かして、つくり育てる漁業が営まれています。

南境地区では、新たな産業の創造を図るほか、防災公園としての総合運動公園を整備しています。

①被災状況と主な課題

- 湊・渡波地区が壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が犠牲となりました。建物被災は、全壊9,023棟、大規模半壊1,822棟、半壊248棟となっています。
- 防潮堤を越水した津波が内陸部へ流入したことにより、多大な被害を及ぼしています。
- 石巻漁港付近や旧北上川沿岸部、渡波地区において地盤沈下が激しく、満潮時等に冠水している状態であり、石巻漁港背後の水産加工団地の地盤復旧対策が大きな課題となっています。
- 半島地区の集落部における被害も深刻であり、特に各漁港における漁業機能の早期回復が求められています。

▼主な課題



②復興整備方針

■ 復興の目標

市街地の安全の確保を第一に、多重防御による防災に強いまちづくりを目指します。

また、石巻漁港における漁業機能の早期復旧と水産加工団地の再興を進め、良好な住環境を備えた、本市の復興のシンボルとなる新たなまちづくりを目指します。

● みんなで築く災害に強いまちづくり

- 海や河川からの津波や高潮に対し、防潮堤や河川堤防、高盛土道路の多重の整備により、住宅地の安全の確保を図ります。
- 災害時における円滑かつ早急に避難するため、牧山や市街地内陸部への逃げ道となる避難路を確保するとともに、漁港部を中心に避難ビルの適正な設置を推進します。
- 湊地区については、土地区画整理事業の導入により、住工用途が適正に配置された安全な住宅地の形成を図ります。
- 渡波地区については、津波や高潮による直接的な被害の防御・減勢を図るため、防潮堤および防潮林等の緑地帯の整備を推進します。
- 荻浜地区については、防潮堤の整備を行い、住宅地を安全な高台へ移転整備を推進します。
- 稲井地区については、防災拠点となる総合運動公園の整備を推進します。
- 被災者の速やかな生活基盤の形成のため、渡波地区に新たな市街地(約20ha前後、500戸程度)の整備を推進します。
- 新市街地は集会施設等を設け、地域コミュニティの確保など、良好な住環境を備えた市街地形成を図ります。
- 中心市街地へのアクセス改善、災害発生時の避難路を確保するため、新しい橋りょうの整備を推進するとともに、湊から流留地区の道路改良を促進します。
- 大雨・洪水時における慢性的な冠水被害等の発生を防ぐために、適正かつ効率的な雨水排水対策を図ります。

● 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を図り、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。
- 被災を受けた公共施設等については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。
- 新たな墓地需要に対応するため、新墓地の整備を推進します。
- JRの復旧を強く要請するとともに、今後のまちづくりを考慮したバス交通の路線構築を図ります。
- 田代島及び網地島の移動手段を確保するため、航路の充実と発着施設の整備を推進します。

●自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 本市の産業を支えている石巻漁港の復旧・復興と機能の集約化のほか、石巻市水産物地方卸売市場(石巻売場)の早期復旧を進めるとともに災害時における安全性の強化を図ります。また、水産加工業等関連企業への再建支援など震災復興特区の活用を推進します。
- 各漁港機能の早期復旧を推進するとともに、養殖漁業・沿岸漁業等の再建支援を図ります。
- 農業の復旧、復興を図るため、被災農地及び農業用排水施設等の生産基盤整備を推進します。
- プレジャーボート等の収容所として、観光マリーナの整備を推進します。また、地場海産物の販売などができる施設の整備を推進します。

●未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 被災した各種の無形民俗文化財の復元・復旧を推進します。
- 非可住エリアについては、高盛土道路による交通の利便性を活かし、石巻漁港を活用する水産加工業等の集積する産業ゾーンとして整備推進します。
- 産業の活性化や雇用の場の確保と拡充に向け、震災復興特区を活用した企業誘致と新産業の育成を推進します。

▼将来構想



3 総合支所エリア

(1) 河北エリア復興整備方針

悠久の流れを誇る北上川と北上山系から連なる硯上山、上品山など眺望の優れた山々、また、海岸に面した長面・尾の崎地区、白鳥が飛来する富士沼や長面海岸の水面など、豊かな水と緑に囲まれたエリアです。

北上川流域の肥よくな大地を利用した農業が盛んで、稲作と畜産との複合経営や施設園芸など、生産性の高い農業経営に取り組んでいるほか、長面浦や北上川では、かきの養殖やしじみ漁などが行われています。

三陸縦貫自動車道の開通に伴い、道の駅「上品の郷」が経済・情報・交流の場として、にぎわいの創出を図っています。

①被災状況と主な課題

- 北上川を津波が逆流して堤防が決壊したため、大川地区において多くの尊い命が犠牲となりました。エリア全体の人的被害は、亡くなった方が383名、行方不明の方が69名となっています。建物被災は、全壊569棟、大規模半壊86棟、半壊201棟となっています。被災時には、5か所の避難所に約1,200名の方が避難しました。(出典;死者等については市民課9月末現在住民基本台帳、建物被災については税務課10月22日現在、避難者等については防災対策課3月17日現在、以下各エリアについて同じ)
- 津波により、大川小学校や農林漁業者トレーニングセンターなどの公共施設が全壊しました。また、海岸保全施設である防潮林・防潮堤・防潮水門・防潮樋門、さらに富士川堤防、北上川堤防が破壊され、海岸付近を中心に地盤が沈下し、海水による浸水状態が続いています。
- 国道398号の新北上大橋の一部が津波により落橋し、壊滅的な被害を受けました。
- 長面漁港が壊滅状態となり、漁業、養殖業の再開が困難な状況となりました。農業についても、約300haの水田が海水に浸かり、用排水機場、パイプライン、排水路も破壊され、大川地区東部の作付けが難しい状態となっています。

▼主な課題



②復興整備方針

■ 復興の目標

海岸保全施設を早期に復旧し、農業と漁業の再生と高付加価値化を進めるとともに、生活の基盤となる居住の安全を確保し、恵まれた自然や歴史的資源を活かした地域づくりを目指します。

●みんなで築く災害に強いまちづくり

- 住民の生活を津波や高潮から防御するため、防波堤や防潮堤のほか、北上川や富士川の河川堤防の整備を行い、安全な生活・産業基盤の確保を図ります。
- 災害時に機能する安全な避難所の確保と情報伝達手段の整備を図るとともに、避難路の確保と自主防災組織の機能強化を推進します。
- 地盤沈下した河口部の基盤整備や雨水排水対策を推進します。
- 落橋した新北上大橋及び県道釜谷大須雄勝線・石巻河北線を復旧するとともに、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、高台への新たなルート選定を含め整備を促進します。

●市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 被災を受けた大川小学校等の公共施設については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。
- 地域の実情を考慮した高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を推進し、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。

●自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 長面漁港の復旧を図るとともに、養殖漁業・沿岸漁業等の再建を支援します。
- 浸水した農地については、地元農業者の意向等を踏まえた土地利用を検討します。
- 農林漁業とのふれ合いやおもしろい体験学習をのんびり楽しめる、グリーン・ツーリズムの取り組みを支援します。

●未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 地域産業の高付加価値化を進めるとともに、被災した農地や耕作放棄地等を有効活用するなど、太陽光、風力等再生可能エネルギーの導入と新産業の創出を推進します。

▼将来構想



(2) 雄勝エリア復興整備方針

リアス式海岸特有の雄大で風光明媚な海岸線に位置する自然に恵まれたエリアです。豊かな海に支えられ、漁船漁業のほか、ほたて等の養殖も活発で、魚介類の豊富さは他に類をみないほどです。

伝統工芸品「雄勝硯」の産地であるほか、「雄勝法印神楽」等の無形民俗文化財など、地域に根付いた歴史文化が受け継がれています。

海や森林を活かし、自然を感じ、歴史に触れる観光により、にぎわいの創出を図っています。

①被災状況と主な課題

- エリア内の20集落のうち、15の集落が壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が犠牲となりました。エリア全体の人的被害は、亡くなった方が137名、行方不明の方が96名となっています。建物被災は、全壊1,348棟、大規模半壊16棟、半壊33棟となっています。被災時には、15か所の避難所に約2,300名の方が避難しました。
- 津波により、エリア中心の商店街、銀行、郵便局など日常生活に欠かせない施設が壊滅しました。また、雄勝総合支所、公民館、小中学校(5校のうち3校全壊)、市立雄勝病院、女川消防署雄勝出張所、雄勝硯伝統産業会館など、エリア内のほとんどの公共施設が壊滅的な被害を受けました。
- 国道398号、県道釜谷大須線雄勝線・石巻雄勝線などが沈下・崩落し、また、公共下水道は全壊、上水道・通信網も破壊されるなど、ライフラインが壊滅的な被害を受けました。
- 11漁港の地盤沈下が著しく、物揚場、船揚場、防波堤、護岸が流失・破損し、また、漁業集落も壊滅的な被害を受けました。

▼主な課題



②復興整備方針

■ 復興の目標

居住と漁港の安全を確保し、地域拠点として、行政施設や医療福祉、教育施設を集約して整備するとともに、水産業の速やかな復旧と観光事業化を進め、恵まれた自然や歴史的資源を活かした地域づくりを目指します。

● みんなで築く災害に強いまちづくり

- 住民の生活を津波や高潮から防御するため、防波堤や防潮堤の整備を行い、住宅地、総合支所、学校等を安全な高台へ移転します。
- 災害時に機能する安全な避難所の確保と情報伝達手段の整備を図るとともに、避難路の確保と自主防災組織の機能強化を推進します。
- 地盤沈下した漁港及び港湾のかさ上げと、背後地の雨水排水対策を推進します。
- 国道 398 号、県道釜谷大須雄勝線・石巻雄勝線を復旧するとともに、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、高台への新たなルート選定を含め整備を促進します。

● 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 被災を受けた雄勝総合支所等の公共施設については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。

地域の実情を考慮した高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を推進し、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。

● 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 各漁港の復旧を図るとともに、養殖漁業・沿岸漁業等の再建を支援します。
- 「雄勝硯伝統産業会館」の復旧、整備推進と、硯やスレートなどの優れた伝統産業、観光施設の再建や地域商店街の復旧などを支援します。

● 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 国指定重要無形民俗文化財「雄勝法印神楽」や宮城県指定無形民俗文化財「おめつき」などの伝統芸能への支援を推進します。
- 地域産業の高付加価値化と、新産業の誘致・育成を推進します。

▼ 将来構想



(3) 北上エリア復興整備方針

北上川の河口と太平洋(追波湾)に面した風光明媚な自然景観に恵まれ、イヌワシの生息地である翁倉山があり、北上川河畔には「日本の音風景百選」にも選ばれたヨシ原が広がるエリアです。

山・川・海による、稲作と畜産との複合経営や追波湾でのわかめやこんぶ等の養殖業のほか、北上川ではしじみ漁も行われています。

「神割崎」や「釣石神社」などの自然を活かした観光資源と生涯スポーツの核である「にっこりサンパーク」により、にぎわいの創出を図っています。

①被災状況と主な課題

- エリア内の14集落が壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が犠牲となりました。エリア全体の人的被害は、亡くなった方が184名、行方不明の方が82名となっています。建物被災は、全壊633棟、大規模半壊88棟、半壊47棟となっています。被災時には、14か所の避難所に約1,800名の方が避難しました。
- 津波により、北上総合支所、公民館、小学校(3校のうち2校が全壊)、河北消防署北上出張所など、公共施設が壊滅的な被害を受けました。
- 国道398号が沈下・崩落したほか、新北上大橋の一部や新相川橋が落橋し、また、公共下水道は全壊、上水道・通信網も破壊されるなど、ライフラインが壊滅的な被害を受けました。
- 北上漁港(小滝、大指、小指、相川、大室)、白浜漁港ともに地盤沈下が著しく、物揚場、船揚場、防波堤、護岸が流失・破損しました。特に、相川港は東西防波堤が全壊しました。また、漁業集落も壊滅的な被害を受けました。
- 北上川沿いの約300haの農地が冠水し、排水機場、排水路などが被災したほか、地盤沈下の影響で排水機能が低下しています。

▼主な課題



②復興整備方針

■復興の目標

居住の安全性と医療、福祉、教育体制等の確立を図り、水産業や農業の速やかな復旧と高付加価値化を進め、恵まれた自然文化資源を活かした地域づくりを目指します。

●みんなで築く災害に強いまちづくり

- 住民の生活を津波や高潮から防御するため、防波堤や防潮堤のほか、北上川の河川堤防の整備を行い、住宅地、総合支所等を安全な高台へ移転します。
- 災害時に機能する安全な避難所の確保と情報伝達手段の整備を図るとともに、避難路の確保と自主防災組織の機能強化を推進します。
- 地盤沈下した漁港のかさ上げと、背後地及び皿貝川や大沢川等の大雨・洪水時における雨水排水対策を推進します。
- 落橋した新北上大橋や新相川橋及び国道398号を復旧するとともに、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、高台への新たなルート選定を含め整備を促進します。

●市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 被災を受けた北上総合支所等の公共施設については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。
- 地域の実情を考慮した高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を推進し、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。

●自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 各漁港の復旧を図るとともに、養殖漁業・沿岸漁業等の再建を支援します。
- 被災農地の除塩を推進するとともに、農業用排水施設系統の見直しをふまえた基盤整備を推進します。
- 「北上さくら公園」、「北上水辺センター」などの復旧・整備の推進と、ヨシ原の再生を図るなどの北上川の自然環境の回復に努め、川を活用した交流事業を推進します。

●未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 地域産業の高付加価値化を進めるとともに、新産業の誘致と育成を行います。

▼将来構想



(4) 牡鹿エリア復興整備方針

牡鹿半島の突端に位置し、網地島と金華山の2島を有し、海岸線はリアス式海岸、背後は8割以上の森林に覆われた、海と緑が調和したエリアです。

金華山沖の豊かな漁場により、漁船漁業や養殖漁業が盛んであるほか、古くは、捕鯨基地として賑わってきました。

金華山へは観光客や参拝客が多く訪れ、また、「おしかホエールランド」や「家族旅行村オートキャンプ場」などの観光施設や鯨祭りなどにより、にぎわいの創出を図っています。

①被災状況と主な課題

- エリア内の17集落が壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が犠牲となりました。エリア内全体の人的被害は、亡くなった方が66名、行方不明の方が50名となっています。建物被災は、全壊1,031棟、大規模半壊57棟、半壊130棟となっています。被災時には、49か所の避難所(個人宅含む)に約2,800名の方が避難しました。
- 津波により、エリア中心の商店街、銀行、郵便局など日常生活に欠かせない施設が壊滅しました。また、女川消防署牡鹿出張所、おしかホエールランドなど、公共施設が壊滅的な被害を受けました。
- 県道石巻鮎川線やコバルトライン(県道牡鹿半島公園線)は土砂崩れや道路の崩落が発生したほか、公共下水道・上水道・通信網も破壊されるなど、ライフラインが壊滅的な被害を受けました。
- 17漁港の物揚場、船揚場、防波堤、護岸が流失・破損したほか、地盤沈下が著しく、満潮時には冠水するため船舶の接岸ができないことから、鮎川、網地島、金華山を結ぶ定期航路についても、運行ができない状況となっています。また、各各漁業集落も壊滅的な被害を受けました。

▼主な課題



②復興整備方針

■復興の目標

居住と漁港の安全を確保し、水産業や観光資源の速やかな復旧を進め、恵まれた自然や歴史的資源を活かした地域づくりを目指します。

●みんなで築く災害に強いまちづくり

- 住民の生活を津波や高潮から防御するため、防波堤や防潮堤の整備を行い、住宅地を安全な高台へ移転します。
- 災害時に機能する安全な避難所の確保と情報伝達手段の整備を図るとともに、避難路の確保と自主防災組織の機能強化を推進します。また、女川原子力発電所周辺地域における避難道路の整備を推進します。
- 地盤沈下した漁港及び港湾のかさ上げと、背後地及び河川の大雨・洪水時における雨水排水対策を推進します。
- 県道石巻鮎川線及びコバルトライン(県道牡鹿半島公園線)を復旧するとともに、災害に強い道路交通ネットワーク構築のため、高台への新たなルート選定を含め整備を促進します。

●市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 入居対象者の世帯状況や多様な居住形態に配慮しながら、早急な災害公営住宅の整備を推進します。
- 被災を受けたおしかホエールランド等の公共施設については、機能や配置などについて地域の状況を踏まえながら整備を推進します。
- 地域の実情を考慮した高齢者福祉施設の再整備や医療サービスの向上を推進し、地域福祉、地域医療の再生・充実を図ります。
- 金華山、網地島及び田代島の移動手段を確保するため、航路の充実と発着施設の整備を推進します。

●自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- 各漁港の復旧を図り、また、養殖漁業・沿岸漁業等の再建と、共同利用施設等の復旧を支援します。
- 漁業復興の礎となる牡鹿魚市場及び製氷冷蔵施設の復旧整備を推進します。
- 「金華山」などの景勝地及び「おしかホエールランド」等関連観光施設の復旧・整備を推進します。
- 漁業と観光の共生を図るための地場海産物などを販売する施設整備を推進します。
- 鯨工芸品などのすぐれた伝統産業を支援します。

●未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 教育施設等や子育て環境の復旧整備を推進するとともに、配置については津波への安全対策や地域バランスを考慮し、適正な配置を図ります。
- 捕鯨のまちとして、捕鯨関連施設の再生と捕鯨伝統文化の継承、情報発信を推進します。
- 地域産業の高付加価値化を進めるとともに、新産業の誘致と育成を行うほか、マリンバイオマス等の研究機関の誘致を推進します。

▼将来構想



(5) 河南・桃生エリア復興整備方針

雄大に流れる北上川に囲まれた、肥よくな田園地帯が広がる自然環境豊かなエリアです。肥よくな穀倉地帯での「ササニシキ」や「ひとめぼれ」の一大産地であるほか、施設園芸や畜産も盛んに行われています。

はねこ踊りなどの無形文化財を伝承しながら他地域との交流が盛んに行われているほか、体験学習や桜の名所で有名な「県立自然公園 旭山」や多目的ふれあい交流施設「遊楽館」により、にぎわいの創出を図っています。

①被災状況と主な課題

- 河南エリアの人的被害は、亡くなった方が22名、行方不明の方が5名となっています。建物被害は、全壊110棟、大規模半壊99棟、半壊387棟となっています。桃生エリアの人的被害は、亡くなった方が9名となっています。建物被災は、全壊73棟、大規模半壊51棟、半壊161棟などとなっています。被災時には、河南・桃生エリアで17か所の避難所に約3,300名の方が避難しました。また、福祉避難所が2か所設置され、専門スタッフによる運営がなされました。
- 河南エリアにおいて、約200haの農地が冠水し、用排水機場などにおいても一部の施設に被害を受けました。

②復興整備方針

■ 復興の目標

エリアの基幹産業である農業の速やかな復旧と高付加価値化を進め、恵まれた自然や歴史的資源を活かした地域づくりを目指します。

● みんなで築く災害に強いまちづくり

- 北上川をはじめとして震災による堤防等の早期復旧を図り、大雨・洪水時の雨水対策を講じるとともに、災害時の際は、災害時に機能する安全な避難所の充実と情報伝達手段の整備充実を図り、災害に強いまちづくりを推進します。

● 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

- 地域の実情を考慮した高齢者福祉施設の整備を推進し、地域福祉の充実を図ります。

● 自然への畏敬の念を持ち、自然とともに生きる

- エリアの基幹産業である農業の復旧、復興を図るため、被災農地及び農業用排水施設等の生産基盤整備を推進します。

● 未来のために伝統・文化を守り、人・新たな産業を育てる

- 国指定名勝「齋藤氏庭園」や資料館等の早期修復をはじめ、有形・無形文化資産の復元・復旧を推進します。また、県指定無形民俗文化財(民俗芸能)「はねこ踊り」などの伝統芸能への支援を推進します。
- 地域産業の高付加価値化を進めるとともに、新産業の誘致と育成を行います。

▼主な課題と将来構想

